

【記 入 例】

様式第 1 号（第 5 条関係）

○年 ○月 ○日

安中市長 様

住 所 東京都●●区▲▲町 1-1-1
名 称 東京商事株式会社
代表者名 代表取締役 東京 太郎
電話番号 03-1111-1111

安中市テレワーク拠点開設支援補助金交付認定申請書

安中市テレワーク拠点開設支援補助金交付要綱第 5 条の規定により、補助金等の交付の認定を受けたいので、次のとおり申請します。

| | | |
|--------------------------------|---|---|
| テレワークオフィスの名称又は企業名等 | 東京商事株式会社 安中営業所 (電話番号：027-111-1111) | |
| テレワークオフィスの所在地 | 安中市 安中 11111 番地 | |
| 開設（予定）年月日 | 令和 3 年 ○月 ○日 | |
| テレワークオフィスで行う事業内容（別紙可） | 当社は、関東地方を中心に各種機器の卸売を行う商社である。新たに設置する営業所においては、北関東の取引先を中心に商品の受注、発注の拠点としてテレワークシステムを活用し、業務を行う。 | |
| テレワークオフィスの従業員数（予定） | 3 人 | |
| テレワークオフィスで業務に従事する者（又は予定者）（別紙可） | 住 所 | 氏 名 |
| | 安中市安中○○○ | 安中 太郎 |
| | 安中市原市○○○ | 原市 二郎 |
| 高崎市八幡町●●● | 高崎 三郎 | |
| 賃貸借物件の場合：物件所有者の住所、氏名 | 住所 | 氏名 <small>（法人の場合は名称及び代表者氏名）</small> 安中市松井田町松井田11100 松井田 太郎 |
| 賃貸借物件の場合：物件 1 ヶ月の賃料 | 60,000 円 / 1 ヶ月 | |
| 賃貸借物件の場合：賃貸借契約の期間 | 令和●年●月●日 から 令和●年●月●日まで | |
| 購入物件の場合：物件の取得価格 | — 円 | |
| 添付書類 | (1) 会社の定款の写し（法人の場合） (2) 登記事項証明書（法人の場合） (3) 税務署に提出する個人事業開業届出書の写し（個人事業者の場合） (4) 許認可を伴う業種の場合は許認可証の写し (5) テレワークオフィスに係る権利関係書類の写し（賃貸借の場合は賃貸借契約書、物件を取得した場合は物件の売買契約書及び物件の登記事項証明書等の写し） (6) 物件の所在地を示した図面（案内図等） (7) 暴力団排除に関する誓約書（別紙） (8) その他市長が必要と認める書類 | |

※補助金等の交付を受けるには、認定を受け、開設後 6 ヶ月を経過した後に、安中市テレワーク拠点開設支援補助金交付申請書（様式第 5 号）を提出する必要があります。

(別紙)

暴力団排除に関する誓約書

○年 ○月 ○日

安中市長 様

住所 東京都●●区▲▲町 1-1-1

名称 東京商事株式会社

代表者 代表取締役 東京 太郎

私は、次の事項について誓約します。

なお、必要な場合は、市が安中警察署に照会することについて承諾します。

自己、自己の法人その他の団体又はその役員等は、次のいずれにも該当しません。

- (1) 暴力団（暴力団員による不当な行為の防止等に関する法律（平成3年法律第77号。以下「法」という。）第2条第2号に規定する暴力団をいう。以下同じ。）
- (2) 暴力団員（法第2条第6号に規定する暴力団員をいう。以下同じ。）
- (3) 暴力団員によりその事業活動を実質的に支配されている者
- (4) 暴力団員によりその事業活動に実質的に関与を受けている者
- (5) 自己、自己の法人その他の団体若しくは第三者の不正の利益を図り、又は第三者に損害を加える目的をもって、暴力団又は暴力団員を利用するなどしている者
- (6) 暴力団又は暴力団員に対して資金を提供し、便宜を供与するなど直接的若しくは積極的に暴力団の維持若しくは運営に協力し、又は関与している者
- (7) 暴力団又は暴力団員であることを知りながらこれらを不当に利用している者
- (8) 暴力団員と密接な交友関係を有する者

(注) この様式に記載された個人情報、暴力団等を排除する目的以外に使用しません。